

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	河内長野市商工会		
	代表者職・氏名	会長 西尾 元嗣		
	所在地	〒586-0025 河内長野市昭栄町7番3号		
	担当者	職・氏名	事務局長 竹之内 徳男	
		連絡先	電話番号（直通）：	0721-53-9900
F a x：			0721-52-2606	
E - m a i l：	<a href="mailto:info@ksci.or.jp">info@ksci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和36年6月1日			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 8人） 令和5年1月時点			
③所管地域	河内長野市			
④管内事業所数	2,701（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	1,793（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,447（53.5%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工業に関し、相談に応じ又指導を行なうこと。 ②商工業に関する情報、又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっ旋を行なうこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

地域の経済循環率をみると住宅地域では、50%～70%と言われている中、河内長野市は70.6%となっている。富田林市(70.7%)、大阪狭山市(75.0%)、羽曳野市(69.7%)と比較すると河内長野市は比較的低い値となっている。民間消費の支出流出入率については、河内長野市は▲4.6%、富田林市(▲9.4%)、大阪狭山市(11.3%)、羽曳野市(▲7.6%)となっており、河内長野市、富田林市、羽曳野市は市外からの流入より流出が多い数値となっている。

産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が685社(25.3%)、医療・福祉が345社(12.7%)、宿泊業・飲食サービス業が298社(11.0%)、製造業219社(8.1%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.9%)と比較すると低い割合となっている。また、付加価値額(大分類)全体の推移をみると、多い順から医療・福祉、製造業、卸売・小売業、建設業、運輸・郵便業、教育学習支援業、サービス業他の順となっている。

また、製造業を中分類で分析すると、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」、「鉄鋼業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図では、「はん用機械器具製造業」、「パルプ・紙加工品製造業」、「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の減少率は高い傾向にあり、要因としては、急速な人口減少と少子・高齢化等の影響と相まった後継者不足や住工混在による操業困難等から、市外転出や廃業等に歯止めがかからない状況である。

このような中、全産業において、生産性向上・業務改善・新事業展開等が課題であり、とりわけ商業においては、販売力・集客力・情報発信等の強化、工業においては、産業用地の確保・企業誘致・加工技術の向上・伝統ある技術を生かした新製品の開発等が課題である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

本市は、産業振興を進めるにあたり、既存産業の振興や新規産業の参入、商業や観光、サービス産業の充実、都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を生かした河内長野市らしい産業のあり方について、具体的に示していかねばなりません。

しかしながら、本市は少子高齢化が急速に進んでおり、総人口に対して65歳以上の人口が3割を超え、大阪府下では上位にランクイン(令和2年総務省統計局参考)しています。加えて、事業拡大を希望する事業者の高速道路ネットワーク地域への移転が現実化しており、就労場所の移転に伴う人口の流出、人口減少に拍車がかかり、その要因による市の財政状況の悪化が市内の経済循環に影響を及ぼすことが懸念されています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長期化する中、国際情勢の緊迫化や円安等に伴う原油価格・仕入価格の高騰、令和5年10月に迫るインボイス制度への対応等により、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者は、かつてない厳しい経営環境におかれており、事業の継続、企業の成長のための支援がより一層必要となると考えられます。

この状況下において商工会としては、「産業用地の確保」「生産性向上や業務改善、新事業展開による事業継続」「販売力・集客力・情報発信」などについて注力するとともに、市行政や各種支援機関、専門家との連携を密にすることで、課題解決の一助となるよう取り組んでまいります。その中でも特に注力している産業用地を創出するための取り組みについては、利便性と一定規模の用地が確保できる市所有のスポーツ施設の産業用地化に向けて、市行政と協力し早期に実現されるように進めてまいります。

一方、観光面について、本市は国宝や重要文化財が多く、地場の農産物等も豊富にあり、本市特有の地域資源を最大限に生かすとともに、観光客を受け入れる体制を整備し、観光振興を図ることにより交流人口の増加と地域のにぎわいを創出し、経済の活性化につなげ、集客と消費を高める観光振興が図れるように取り組んでまいります。また、一昨年より始まった当商工会創立60周年記念事業である「E-BIKE(スポーツタイプの電動アシスト自転車)を活用したレンタサイクル事業」については、充電スポットとして協力いただける店舗やものづくり企業の工場見学等を掲載した観光マップ「河内長野めぐり会いガイド」を作成しました。E-BIKEで快適に河内長野をめぐって、お気に入りの店やグルメ、ユニークな技術や製品を知っていただき、市内店舗利用による販路拡大や地場産業のPRに寄与できるものと期待しています。今後も河内長野の魅力を最大限に生かし、市行政と一層連携を強化し、更なる地域活性化が図られるように取り組んでまいります。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

本市は、急速な人口減少と高齢化、事業所数の減少が相まって、消費・サービスに対する潜在需要が期待できない状態となっている。商業においては、空洞化等による集客力の低下、既存商店街等の商圈縮小など環境は厳しく、製造業や建設業においても下請企業が多く、材料の高騰・人材不足等により存続すら厳しい経営環境にある。また、コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞、低迷が続いており、特に飲食業は、休業要請や営業時間の規制が緩和されたものの客離れ等もあり、活気がなくなっている。

このような状況下、継続的な支援はもとより、事業所が抱える課題等を巡回・窓口相談等で把握し、事業者を前向きに導き各支援機関等との連携を図って支援し、また、新規創業者や創業後間もない経営者に対して、関係機関と連携を密にして、セミナー・交流会・河内長野市起業家支援補助金等の情報提供し、地域経済の新陳代謝の強化にも取り組みます。管内小規模事業者数1,793事業所を対象とする。

**(4) 事業の目標**

小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向けて、経営指導員間での情報の共有化を図り、支援関係機関等の専門家とも連携するとともに迅速かつ適切な相談・指導支援を行うことを主たる目標とする。また、コロナウイルス等の感染症の動向に配慮し十分に対策を行ったうえで、各種セミナー・交流会・展示会等を実施し、事業承継・事業継続力強化計画の策定・働き方改革・キャッシュレス化・IT化・販路開拓・人材確保・人材育成・コスト削減・異業種連携等経営力を強化し安定的持続発展を目指す。

創業希望者に対して、セミナー・交流会等の情報提供はもとより、効果的な事業を計画し、約30件の支援と約20件の創業を目指す。

地域活性化に合理的・効果的な事業を計画し、積極的に取り組み、地域ブランド(特産品)の販路拡大・地場産業や観光PR等推進を図り、地域全体の活性化を目指したい。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)**

地域に密着した経営指導員が相談・指導業務を通じて、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、国・府・市や各種中小企業支援機関が実施している施策を普及啓発し、これら機関とのコーディネートを積極的に行うとともに、民間専門家との連携を図り、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たし「頼りになる商工会」と呼ばれるよう、全力を傾注していく。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える日常的な課題の発見・解決や、人材不足・後継者問題を始めとする人材育成などの機会が減少するなど、事業者の経営に影響を及ぼすとともに、事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失など、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		331 事業所		支援機関等へのつなぎ	10 支援
金融支援（紹介型）		20 支援		金融支援（経営指導型）	20 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		1 事業所		資金繰り計画作成支援	38 事業所
記帳支援		41 事業所		労務支援	113 支援
人材育成計画作成支援		1 事業所		マーケティング力向上支援	3 事業所
販路開拓支援		10 支援		事業計画作成支援	10 支援
創業支援		3 事業所		事業継続計画(BCP)等作成支援	15 事業所
コスト削減計画作成支援		40 事業所		財務分析支援	10 事業所
5S支援		5 事業所		IT化支援	35 事業所
債権保全計画作成支援		1 事業所		事業承継支援	3 事業所
災害時対応支援		0 事業所		フォローアップ支援	80 事業所
結果報告		331 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	387				
<p>前年度の支援企業数に基づき設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本会のホームページ並びに商工会報・市広報・市商店連合会広報・地域コミュニティ誌等により周知する。</li> <li>・巡回・窓口相談指導を通じて支援事業を周知する。</li> <li>・中小企業強靱化法施行に伴い「事業継続力強化計画」策定を市と連携し事業者支援に取り組む。</li> <li>・相談支援後の事業者に対しフォローアップ支援の強化に取り組む。</li> <li>・市各関連課と情報交換等連絡を密にし情報提供する。</li> </ul>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回・窓口相談指導を通じて、事業所の問題・課題・新型コロナウイルスの影響などを把握し専門家や各種支援機関との連携協力を得て迅速に対応し、ワンストップの機能を果たし幅広い支援活動を実施する。特に新型コロナウイルスの影響を受けている事業所に対しては、各種助成制度の活用や資金繰り支援等を行い、事業の安定的な継続が出来るように伴走型の支援に取り組む。</p> <p>また、経営指導員の資質向上を図るため、経営指導員相互での情報・意見交換等を習慣づけ各自が業務分担に拘らず事業者の相談等に対応する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	新規	開催日数	0	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	0
税務相談	継続	開催日数	17	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	17
金融相談	継続	開催日数	12	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	12
労務相談	継続	開催日数	12	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	12
その他相談（経営相談）	継続	開催日数	12	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門知識を要する高度かつ複雑な課題の解決に向けて、各専門家と直接相談が出来る相談窓口を設ける。中でも税務相談については、令和5年10月に迫るインボイス制度に対する適切な支援を実施する。</p> <p>また、指導員が専門家と連携を図り、迅速な課題解決が出来る体制を作ることで、事業所の抱える様々な問題を早期に解決し、経営の改善と経営基盤の強化が期待出来る。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

河内長野市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>3,901,125</b>
1		◎ラブリーハロウィーン in かわちながの2023	消費者がスタンプラリー形式で、市内商店会、商店組合の各店及び個店に赴き、店舗は自社のこだわり商品、こだわったサービス等をPRし売上拡大やリピーターにつなげる。	883,750
2		奥河内フルーツラリー2023	低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや野菜を飲食店、菓子店が新規料理として創作し、又、自店の魅力も発信しながら消費者にアピールし売り上げ	441,875
3	○	キャッシュレス化の推進事業	キャッシュレス決済の一層の推進を図るため、キャッシュレス決済導入店舗を対象にしたスタンプラリーを実施することにより、消費者と店舗のキャッシュレス決済の意識を高める。	1,262,500
4		最新SNSを活用した経営向上セミナー ～非対面での接客術で売上アップ～	アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、非対面(SNS)での接客術を学び、新規顧客層の開拓を図る。	303,000
5		創業者交流会(起業家支援事業)	これから創業を検討・準備している方や創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。参加者同志の名刺交換、意見交換、情報交換する機会を設け、	606,000
6	○	事業計画作成支援事業 ～小規模事業者における作成のポイントや事業展開を支援～	事業計画作成のポイントを通して、業務改善や新事業展開、ひいては事業継続・発展などを目的に本セミナーを実施。加えて、事業計画の活用や大阪府をはじめとした各種補助金による資金調達などについても触れた内容とする。	404,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>4,286,407</b>
7	○	求人・求職マッチング事業	地域労働ネットワーク事業でハローワークや市町村等と連携のうえ、求人企業と求職者をマッチングし、採用件数の増加を図るため、合同企業面接・相談会を実施する。	515,100
8	○	BCP策定支援事業	事業の継続、企業価値の維持・向上の観点から重要となる事業継続計画(BCP)の策定を支援し、本地域での普及啓発を目指す。	383,800

## 4-1. 地域活性化事業一覧

河内長野市商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
9		ITツール活用支援事業	富田林商工会 事業計画参照	898,092
10	○	製品・商品・サービス 魅力強化発信事業	富田林商工会 事業計画参照	191,900
11	○	広域セミナー（労働啓発 ワークライフバランスとは）	羽曳野市商工会 事業計画参照	287,850
12		長野・狭山異業種交流会	大阪狭山市商工会 事業計画参照	436,320
13		“番頭さん”養成講座	大阪狭山市商工会 事業計画参照	360,570
14	○	商工展示即売会事業	大阪狭山市商工会 事業計画参照	100,000
15		南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会 事業計画参照	240,000
16		物産展 in まつばら	松原商工会議所	100,000
17		大阪勸業展	大阪商工会議所 事業計画参照	50,500
18	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	80,800
19	○	次代を担う若手経営者等の 育成支援事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	295,425
20	○	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会 事業計画参照	346,050
合計（1+2）				8,187,532
（うち、府施策連携事業）				3,867,425

事業名		ラブリーハロウィン in かわちながの2023		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成26年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	消費者がスタンプラリー形式で、市内商店会、商店組合の各店及び個店に赴き、店舗は自社のこだわり商品、こだわったサービス等をPRし売上拡大やリピーターにつなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内商店会、商店組合が手を合わせ一となり市内全体において、自社のこだわり商品、こだわったサービス等を消費者へPRし売上や常連客の拡大、参加店周辺店舗への集客効果を波及させるなど市内の商業活力強化へと繋げていく。又、R2年度より実施しているLINE公式アカウントからの情報発信をより強化し店舗PRや新規顧客拡大に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内商店会、商店組合、市内小売店					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店会、商店組合の各店において、普段、考えることの少ない自社に対する強み、弱み、自慢の商品、自慢のサービスをあらためてブラッシュアップして考えていただきそれを発信することにより顧客拡大と地域一帯の活性化へと繋がる。消費者の高齢化が進む中、ハロウィンに関係するスタンプラリー形式で若い方をターゲットに顧客拡大を図る為に、各店集客の為に努力をいただき活性化を図る。又、昨年に引き続きLINE公式アカウント事業も実施しより一層幅広く新規顧客拡大に繋げる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	参加店について前年度は、小売店97店、昨年参加から26店が不参加、新規参加で19店舗が参加され7店舗減で、小売店は90店（商店会等の全店舗数195店舗、対象店舗割合は75% 参加率は約48%）であった。コロナ禍により参加を自粛する店舗もあった。例年、ラブリーホールへスタンプ台紙を持参いただき抽選会を行っていたがコロナにより今年度も中止し商工会事務局までスタンプ台紙を送付いただく方法で実施し抽選を行った。台紙の送付枚数は、昨年度は754通で今年度724通あり30通減となった。若い世代の方をターゲットに、R2年よりLINE公式アカウントの発信を開始し週に2回店舗情報を消費者に発信している。現在登録参加店226店、消費者登録者数1032人、今後も登録者数を増やし地域の活性化につなげていく。					
	反省点	LINE公式アカウントの登録者数が昨年より1.2倍に増加したが、応募ハガキが約4%減少したため、商店会が一つになって集客事業の方法やその仕掛けづくりなど、商工会と伴走して創意工夫しながら顧客拡大の必要があると感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	河内長野市内の商店会、商店組合に対してイベント趣旨を通知し自社をあらためて見てもらうポイント、事業目的などを記載した申込書を通知し、参加いただく店舗をまとめて、マップ(地区別・所在地表示)形式にラリー台紙を作成し、市内参加店や市関係施設等に設置。又、市の教育委員会を通じて市内全小学校の児童より保護者に手渡して幅広く周知する。					
	人材交流型	昨年度に引き続き、若い方の新規顧客拡大を目指し、今回もラリー形式(ハロウィン形式)で実施する。又、昨年に引き続きLINE公式アカウント登録者数(現在 店舗226店・消費者1032人)を増やしていき、週2回情報発信し、より一層の新規顧客拡大を図る。					
	○ 販路開拓型	①事業者は、同伴の親、親族の方に店舗並びに商品紹介を行い購入意識を高め、店舗紹介のチラシと次回来店時のクーポン券等手渡すなど顧客拡大の努力をいただく。 ②本事業と連携して集客効果を上げる為、各商店会独自の事業についても、商工会より提案をして検討していただく。(5%割引店舗広告を台紙に掲載して消費者に購入意欲を高める。) ③ラリー台紙の抽選については、商工会事務局で行い当選者に景品を渡す。実施時期：10月					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓	
		(d)昨年度に引き続き、LINE公式アカウント登録者数(店舗側・消費者側)を増やし大々的にイベントのPRを消費者に向けて発信し、新規顧客拡大と売上の向上を図り、販路支援を中心として相談指導(カルテ化)に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本会が主体となり既存の7商店会(組合)を取りまとめる。募集については、ダイレクトメール、地域コミュニティ誌、ホームページ、LINE公式アカウント上にて行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	常連客の来店数の増加と新規顧客の拡大並びに売上の増加					
		指標	事業参加後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒	LINE公式アカウントの消費者の登録数				
		1300	人				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	7	社 ×	5.00	=	1,767,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		7	社	(小計)		1,767,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,767,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,767,500	円 ×	0.50	=	883,750	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	河内長野市商工会		883,750 円		7			
				円					
				円					
				円					

【備考】

事業名		奥河内フルーツラリー2023		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや野菜を飲食店、菓子店が新規料理として創作し、又、自店の魅力も発信しながら消費者にアピールし売り上げ拡大につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模な市内飲食小売店では、長引く不況や大型飲食店の競合、又、新型コロナウイルスなどの影響により、厳しい経営状況となっている。これを打破する為には、河内長野市自慢の地域の特色、資源を有効活用し、河内長野ならではの地域一体型での事業を実施し、市内外より消費者流入の強化を図り経営の向上に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	飲食店・菓子製造小売店					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	河内長野市は、果物、野菜などの農産物が豊富である。その地場産品と市内飲食関係事業者とコラボし、今までにない新規性にとんだこだわりの新商品をブラッシュアップして開発し、お店めぐり事業のスタンプラリー台紙に料理や菓子などを掲載PRし新規顧客拡大とリピーター確保に繋げて売上拡大を図る。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R4年度も、例年実施している時期で、最もフルーツの種類が多い時期の9月1日より10月31日の2ヶ月間実施した。コロナ対策としてテイクアウトも引き続き取り入れて実施した。R4年度は当初予定35店舗のところ28店舗の参加となった。スタンプラリー応募はがき1枚につきスタンプは3個1口(最大6個の2口)で抽選に参加出来る。応募ハガキの枚数については、昨年度284通に対しR4年度は259通の応募があり、25通の減少となったが、LINE公式アカウントの登録者数は昨年度より1.2倍に増加しており、PRの効果はあった。					
	反省点	参加予定店舗数が35店舗予定のところ28店舗で7店舗減となった。コロナの第7波の影響で、参加を取りやめた店舗もあり、店舗が安心して参加できる環境を整える必要がある。また、パンフレットを参加者が興味をもってもらえるように各店舗のPRやメニュー等の見直し充実したものにする必要がある。メディアで紹介された年度に比べると参加者が少なく、メディアやLINE公式アカウント等を通じてイベントをPRする必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内農業者並びに若手農業者(4Hクラブ)と市内飲食関係事業者と連携し、低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや農産物等を新規性のある料理、菓子等に使用し、奥河内感を前面に出したイベントPRを図る。また、LINE公式アカウントの登録者に一斉発信を行ない、新規顧客拡大を図ると共に市内外より消費者の流入を図る。事業期間終了後も各個店の魅力や商品の特色を色濃く出し継続的にこなえるよう意識の向上も図っていく。又、コロナに対する安全対策についても、引き続きテイクアウトも取り入れ、全面的に安全性をPRする。					
	人材交流型	市内農業者並びに若手農業者(4Hクラブ)と市内飲食関係事業者と連携し、低農薬等安全性の一定の審査基準をクリアした奥河内産のフルーツや農産物等を新規性のある料理、菓子等に使用し、奥河内感を前面に出したイベントPRを図る。また、LINE公式アカウントの登録者に一斉発信を行ない、新規顧客拡大を図ると共に市内外より消費者の流入を図る。事業期間終了後も各個店の魅力や商品の特色を色濃く出し継続的にこなえるよう意識の向上も図っていく。又、コロナに対する安全対策についても、引き続きテイクアウトも取り入れ、全面的に安全性をPRする。					
	○ 販路開拓型	◎対象事業者と事業所数：飲食店・菓子製造小売店 35社 ◎スタンプ台紙でのラリー形式 *スタンプ3個(3店舗)で1口、上限2口まで *実施期間は、フルーツ等収穫期の9月～10月の間の2ヶ月 *賞品は、参加店で使用できる共通金券など *スタンプ台紙の配布は、参加店、商工会、市役所、観光案内所、公民館、農産物販売所など幅広く配布する。 *LINE公式アカウントにより画像を交えた内容で一般消費者にPR発信する。					
	ハズオン型	◎対象事業者と事業所数：飲食店・菓子製造小売店 35社 ◎スタンプ台紙でのラリー形式 *スタンプ3個(3店舗)で1口、上限2口まで *実施期間は、フルーツ等収穫期の9月～10月の間の2ヶ月 *賞品は、参加店で使用できる共通金券など *スタンプ台紙の配布は、参加店、商工会、市役所、観光案内所、公民館、農産物販売所など幅広く配布する。 *LINE公式アカウントにより画像を交えた内容で一般消費者にPR発信する。					
	独自提案型	◎対象事業者と事業所数：飲食店・菓子製造小売店 35社 ◎スタンプ台紙でのラリー形式 *スタンプ3個(3店舗)で1口、上限2口まで *実施期間は、フルーツ等収穫期の9月～10月の間の2ヶ月 *賞品は、参加店で使用できる共通金券など *スタンプ台紙の配布は、参加店、商工会、市役所、観光案内所、公民館、農産物販売所など幅広く配布する。 *LINE公式アカウントにより画像を交えた内容で一般消費者にPR発信する。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
		(d)低農薬等安全な奥河内産フルーツやベジタブルを使用することにより市内事業者とや奥河内産品の知名度を上げる。なるべく多くの店舗に参加いただけるよう、経営指導員が巡回し事業内容を説明し参加をお願いする。又、事業終了後、参加店舗へ訪問等により相談内容をカルテ化へと繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績に基づき企業数は、35社に設定。募集に当たっては商工会報、商工会・市商連ホームページ、LINE公式アカウントや市広報誌の活用のほか、経営指導員が企業訪問等を通して参加事業所を発掘する。消費者を増やすためにもメディアへのPR強化を図る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	35社	常連客の来店数の増加と新規顧客の拡大並びに売上の増加				
	指標	事業参加後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒	LINE公式アカウントの消費者の登録数				
	1300人						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	35	社 ×	0.50	=	883,750	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		35	社	(小計)		883,750	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	883,750	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	883,750	円 ×	0.50	=	441,875	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	河内長野市商工会		441,875 円		35			
				円					
				円					
				円					

【備考】

事業名		キャッシュレス化の推進事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	キャッシュレス決済の一層の推進を図るため、キャッシュレス決済導入店舗を対象にしたスタンプラリーを実施することにより、消費者と店舗のキャッシュレス決済の意識を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国においては、令和元年6月に「成長戦略フォローアップ」を閣議決定し、大阪・関西万博(2025年)に向けて、キャッシュレス決済比率40%をめざし、キャッシュレス社会の実現に向けて取り組んでいます。商工会においても小規模事業者のなご一層のキャッシュレス決済導入の強化と消費者に対してキャッシュレス決済を促進する事業を実施しキャッシュレス化の強化を図っていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市内の5つの商店会 (各商店会でキャッシュレス決済を促進する事業を実施)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度は、市内5つの商店会でイベントを実施により、キャッシュレス決済の意識が向上した。また、キャッシュレス決済導入を促進した結果、新たに27店舗が導入した。令和5年度も新型コロナウイルスの対策として、キャッシュレス決済を促進する事業を実施し、河内長野市内のキャッシュレス決済比率のアップに繋げる。又、キャッシュレス決済未導入の事業所に対して、導入の促進をする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	5つの商店会の商店会事業にあわせて、キャッシュレス促進事業を実施した。商店会によっては、事業を1日しか実施していないところもあるため、よりアピールするために各商店会事業の実施日を含めた25日間の期間でキャッシュレススタンプラリーを実施し、一定の成果があった。*キャッシュレスセミナー参加者19名 *キャッシュレス決済導入店舗27店舗 *キャッシュレススタンプラリー参加店72店舗 (商店会の店舗数149店舗 対象店舗割合は75% 参加率64%) 応募はがきは、133枚の応募があった。					
	反省点	キャッシュレス決済導入店舗は、年々増えており、今後は、導入後の利用促進をはかり、導入店舗の新規顧客を獲得する販路開拓が重要であると感じた。また、応募はがきが34通減少しており、各参加商店会からの独自事業と合わせたPRも必要であると感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	◎市内5つの商店会の商店会事業とマッチングしてキャッシュレス決済を促進する事業を実施 *じゃんぼスクエア河内長野ナイト会 歳末祭 12月実施 *千代田西商店会 イルミネーションイベント 12月実施 *ノバティながの店主会 クリスマスコンサート 12月実施 *咲っく南花台事業者の会 南花台プレミアム 12月実施 *千代田駅前東商店会 年末大売り出し 12月実施					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型	上記のイベント実施期間にあわせて、各商店会の店舗でキャッシュレス決済を利用されたお客様を対象に、キャッシュレススタンプラリーを実施する。事前に各店舗に専用の応募はがきを配布し、販売店名のゴム印等3個で1口の応募とし、抽選により人気商品をプレゼントする。					
	ハズおん型	◎キャッシュレス決済を導入希望される店舗には、キャッシュレス決済事業者を派遣し、導入の手助けをする。また、導入後のフォローアップも商工会を通じて行う。					
	独自提案型	◎開催期間前、期間中にLINE公式アカウントを活用してキャッシュレススタンプラリーの利用を促す。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-9	キャッシュレス化の推進 (インボイス制度の普及啓発・対応促進も含む)			販路開拓		
	(a)(d)キャッシュレス事業により新規顧客の拡大や売上の向上を図り、販路支援を中心として相談指導(カルテ化)に繋ぐことができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	既存の5つの商店会のイベントに共催として実施し集客の相乗効果を上げる。店舗への参加募集については、商店会を通じてのダイレクトメール、巡回、窓口での案内、会報、ホームページで周知する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	キャッシュレス決済の利用促進は、チェーン店やコンビニエンスストアへの得意客の流動を防ぎ、支払方法が多様化する中で、顧客のニーズに対応することで満足度も上がり売上の拡大に繋がる。					
		指標	事業参加後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	5	社 ×	5.00	=	1,262,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		5	社	(小計)		1,262,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,262,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,262,500	円	×	1.00	=	1,262,500	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	河内長野市商工会		1,262,500 円		5			
				円					
				円					
				円					

【備考】

事業名		最新SNS・ECサイトを活用したネット販売力強化セミナー ～非対面での情報発信・接客術で売上アップ～		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、非対面(SNS、ECサイト)での情報発信術、接客術及び販売術を学び、支援対象事業所の、新規顧客層の獲得と販売力強化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルスの蔓延により、中小・零細企業は多大なる影響を受け、大きく事業転換を迫られた事業所も数多く存在している。そのような中において、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要増加などライフスタイルの変化等の要因から、BtoCにおける非対面の販路であるEC市場は成長を見せている状況である。また、新型コロナウイルスによる行動制限が解除される中で、対面販路についても一部復調の兆しがみられるものの、今後、どのような状況下においても柔軟かつ持続可能な経営力を保持するためには、多様な販路を持つことが重要であると考えられる。</p> <p>特に、BtoCでかつ対面販路のみでの事業を営んでいる事業所、EC導入に着手して間もない事業所及びEC導入に着手しているものの成果があげられていない事業所にとって、SNSの活用も含めた非対面による販路を活かすコツを学び、稼ぐ力を強化していくことがより重要となってくる。</p> <p>そこで、非対面販路としてのSNSおよびECサイトの活用方法や先行事例について学び、事業に取り入れることで、事業の継続、更なる発展へつなげてもらうことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業所(BtoC事業所)のうち対面販路のみの事業所、今後EC導入に着手したい事業所、EC導入に着手したが成果が上がらずに悩む事業所					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた新たな販路の拡大や顧客の獲得を求められている事業所の相談が多く寄せられている。このような中、非対面販路としてのSNSおよびECサイトの活用について、本格的に取り組むべき事柄であるとの認識を持っており、ニーズも高いと考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>開催日時：令和4年9月29日(木)、10月6日(木) 両日ともに14:00～16:00</p> <p>場 所：河内長野商工会館3階大会議室</p> <p>受講者数：22社</p> <p>内 容：1日目-販路拡大！競合他社と差が出るSNSマーケティング(基礎編) 最新のSNS事情を把握、顧客層に合わせた有効なSNSとは？ SNS別・業種別活用事例など</p> <p>2日目-SNS活用実践！結果の出るデジタル接客(活用編) SNS上での接客術を通じ、いかにファンになってもらうには？ 1日目の課題(自社の伝えたい想いや商品、PR文など)をもとに 受講者同士での意見交換など</p>					
	反省点	非対面での接客を通じて対面販路の集客につなげる手段を中心に触れたが、ECサイト出店・運営方法やSNSとの連携方法など非対面で販売を行う具体的な手法について、より掘り下げて知りたいとの声を複数受けた。次回開催においては、非対面の販路を強化することに主眼を置いたテーマ設定を検討したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：新型コロナウイルスの状況を鑑み、今後決定する。					
	人材交流型	場 所：河内長野商工会館3階大会議室					
	販路開拓型	受講者数：25社					
	ハズレ型	内 容：2日間開催。セミナー2時間(質疑応答含む)					
独自提案型	1日目-販路拡大！競合他社と差が出るSNS・ECサイトマーケティング(基礎編) 最新のSNS、ECサイト事情を把握 SNS別・ECサイト別の活用事例など						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務	
	(d)本セミナー受講により、SNS及びECサイトを通じた非対面による販路拡大や新たな顧客層の獲得などについての手法を学び、事業活動に活かせるべく、個別支援(カルテ化)を行っていく。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。 商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	25 社	BtoCでかつ対面販路のみの事業所、EC導入に着手して間もない事業所及びEC導入に着手しているものの成果があげられていない事業所の販路の拡大・新たな顧客層の獲得を目指すとともに、売上・利益向上を図る。				
	その他目標値	指標	SNSおよびECサイトを活用した営業手法について、取り組む意欲が高まったと回答する事業所割合	数値目標	70%		
	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.20	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円 ×	0.50	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	河内長野市商工会	303,000 円		25				
			円						
			円						
			円						

【備考】

--	--

事業名		創業者交流会（起業家支援事業）		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	これから創業を検討・準備している方や創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。参加者同志の名刺交換、意見交換、情報交換する機会を設け、今後の活動に活かしていただく。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	若年者の人口流出や産業用地不足による事業者の流出、高齢化に伴う廃業により小規模事業者は減少傾向であり、長引くコロナ禍の影響を受けて廃業する事業者も増えることが予想される。また、市内においては、事業所の交流や情報交換する機会が少ないため、事業者同士の横のつながりが希薄で地域として事業所間の連携を自発的におこなうことは難しい。創業を促進し、当商工会が行政並びに金融機関等と連携して交流会を開催することにより、事業所間の連携、相互の経営力向上等を図り、起業家の育成、新たな事業者の創出を見いだすことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を検討・準備している方、創業後間もない方					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業予定者、創業して間もない方は、他業種、他社との繋がりが少なく、より多くのネットワークを構築していただくため、また、令和4年度に実施したアンケートからも交流会実施に対するニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【時期】令和4年8月27日（土）、12月10日（土） 計2回実施、参加者30名  【内容】創業に向けての準備、考え方、参加者同志の交流、意見・名刺交換、先輩創業者の体験談等、河内長野市の補助金制度の説明、日本政策金融公庫の新創業融資制度の案内を盛り込んでいる。現在14名が創業し16名が創業に向けて準備している。					
	反省点	本事業の認知、周知を行うため、さらに地道な活動が必要である。事業の周知強化を行うにあたって事業者からの紹介や個別相談での周知、河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増を目指す。また、交流会後の参加者に対する個別支援によるフォローが必要だと思われる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業を検討・準備している方、創業後間もない方を対象に、既に創業した方や地域の創業者に創業までの過程や課題、創業の魅力等を紹介してもらう。さらに創業者同志の名刺交換会、情報交換、意見交換会を年2回（予定：8月・12月）行い、創業への意欲を高めていただく。また、後日の交流も可能となるよう参加者リストを作成して参加者へ配布し、連携・マッチングの促進を図る。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズ'ン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	創業・経営革新
(c)日本政策金融公庫、市内の金融機関のネットワーク等を通じて、また、河内長野市産業観光課の協力を得て事業のPRを行い、参加者を募る。 (d)本事業終了後についても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠は前年度の実績数を基にしている。募集については、創業を検討・準備している方、創業後間もない方等を対象に巡回、窓口での案内、会報、ホームページで周知する。事業の周知強化を行うにあたって河内長野市内の主要駅等に告知資料を設置して参加者増を目指す。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	河内長野市産業観光課並びに日本政策金融公庫と連携し、交流会への支援要請及びその他連絡調整・協議を密にしながら、事業者のニーズを把握する。					
	指標	創業に至った事業所数			数値目標	15社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円 ×	0.50	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	河内長野市商工会	606,000 円		30				
			円						
			円						
			円						

【備考】

事業名		新事業展開に向けた事業計画作成支援事業 ～小規模事業者における作成のポイントや事業展開を支援～		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階の実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業計画作成のポイントを通して、新事業展開や業務改善、ひいては事業継続・発展などを目的に本セミナーを実施。加えて、事業計画の活用や大阪府をはじめとした各種補助金による資金調達などについても触れた内容とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルスのまん延により従来の経営手法では事業継続がままならない状況にある事業所が多数存在している。さらに原油高の高騰により各種調達コストの増加、従前からの労働人口の減少による生産性の低下など、小規模事業者の取り巻く環境は厳しさを増すばかりである。</p> <p>このような中、事業継続・拡大となっている事業所も一定数存在している事実もある。これらの事業所において、日々の業務改善や各種コストの見直し、販路開拓など多岐にわたる課題に対し真摯に取り組んでおり、多くは事業計画を立案し、その指針に基づいて事業運営を行い、トライ＆エラーを繰り返すことで達成されているものと推測される。加えて、事業計画作成のポイントを応用し、各種補助金にも積極的に活用し、安定的な経営基盤を築いている事業所も多い。</p> <p>そこで、本事業により、新事業展開等における事業計画書作成のポイントを伝えるとともに、作成のみにとどまらずその後の実行や確認、改善などのPDCAの必要性を問いかけ、事業所自身が事業展開できる知識を得てもらう。さらに、その知識やノウハウを活かし、各種補助金を活用することで事業継続・発展に寄与する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内や当会会員企業のうち新事業展開を検討または業務改善や売上アップ、ひいては安定的・発展的な経営基盤の構築を希望する小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日常の経営相談において「新事業をはじめてみたい」「業務改善を図りたい」などのニーズはあり、これらを実行するには事業計画策定が不可欠である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>開催時期：9月～10月 ※新型コロナウイルスの状況を鑑み変更の予定あり。</p> <p>場 所：河内長野商工会館3階大会議室</p> <p>受講者数：20社</p> <p>内 容：セミナー2時間(質疑応答含む)を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の必要性</li> <li>・事業計画の作成のポイント</li> <li>・有効なPDCAとは</li> <li>・事業計画書の活用(補助金申請など)</li> </ul> <p>※ コロナ感染症の状況によっては、オンラインでの開催も検討する。</p>					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-13	新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新			
	(a)新事業展開テイクオフ支援 (d)本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の他セミナーでの参集状況を参考に設定。商工会報・商工会HP及び巡回により、支援企業の募集を行い、その中から具体的な事業計画の立案される企業を支援。				
	20 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業計画の必要性を認識または再認識してもらうことを重きにおくため、セミナーの中で事業計画の必要性や作成のポイントなどを学んでいただき、事業計画作成に向けて具体的に取り組む。					
	指標	セミナー後のアンケートにおいて、事業計画の必要性を認識し、これから具体的に作成するまたは今後作成を希望する企業割合			数値目標	70%	
	目標値の内容⇒						
	その他目標値						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	河内長野市商工会		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

【備考】

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域労働ネットワーク事業で大阪府、ハローワークおよび市町村等と連携のうえ、求人企業と求職者をマッチングし、採用件数の増加を図るため、合同企業面接・相談会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の有効求人倍率は1.30倍(45～49歳で0.98倍、50～54歳で0.88倍)と厳しさがある。特定の業種(介護・福祉)における充足率は、9.2%と深刻な人手不足が続いている。当地域の有効求人倍率は0.86倍(45～64歳は0.67倍)。中高年齢者の紹介件数と就職件数は府下では少ない。よって、雇用のミスマッチを解消することが課題である。本事業は若者・中高年齢者等を広く対象とした求人企業と働く意欲のある求職者をマッチングし、本面接会での採用件数の増加を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内長野管内の求人企業および就職困難求職者等を対象とする。 (若者・中高年齢者等の求人や在職者の多い企業および業種)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	R4年度の同マッチング事業参加企業へのアンケートや聴取りで、「次回開催時も参加したい」との要望が大多数であった。新規求人数も17か月連続して増加している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	コロナ禍で人流や求職者数等の減少の影響を受け、R4年度の実績数値は低くなった。 R4年度の参加企業：下記【1】面談会8社、【2】9社(うち3社は③も実施) R4年度の参加者・採用者：下記【1】47人・2人、【2】29人・4人					
	反省点	参加者を増やすため、ニーズの変化に応じた求人内容(職種や雇用形態)で事業周知を強化する。ウィズコロナに対応し開催日や回数、内容を柔軟に検討する。ハローワーク各課との連携を密にする。事前のオンライン合同企業説明、WebおよびSNS等での情報発信に注力する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	【1】開催日時：令和5年9月 ・場所：すばるホール 内容：①合同企業面接会と企業紹介コーナー ②中高年齢者就労相談 ③若者就労相談 ④障がい者就業相談 ⑤ひとり親家庭相談 ⑥ハローワークの就職活動相談 ⑦職場のお悩み相談 ⑧日常生活相談 ⑨社会保険等の相談 ⑩シルバー人材センター仕事説明 ⑪就活メイク講座 【2】開催日時：令和5年5月 ・場所：ハローワーク河内長野 7月 ・場所：ハローワーク河内長野 11月 ・場所：ハローワーク河内長野 内容：①合同企業面接会 ②仕事の説明・相談会 ③事前のオンライン合同企業説明会					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 労-9    求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)    雇用・求人						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠…コロナ禍前のR元年度24社、R3年度19社の実績を考慮 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善を図る。 求人活動等する中で労務管理等の知識も習得でき、情報収集や法令遵守につながる。					
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	採用者数	数値目標	7人	
		130 人	本事業への参加者見込み(R元年度24社で171人の実績を考慮)				

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	19	社 ×	1.00	=	767,600	円	
	40,400	円 ×	130	人 ×	0.05	=	262,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	19	社	(小計)		1,030,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,030,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,030,200	円	×	1.00	=	1,030,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	河内長野市商工会	515,100 円	9	河内長野市商工会は中核団体として 企画運営等を調整する(支援企業数 割り)				
		富田林商工会	257,550 円	5					
		大阪狭山市商工会	257,550 円	5					
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標 【1】	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	設定根拠…コロナ禍前のR元年度9社の実績を考慮 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等
	支援対象企業の変化	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善を図る。 求人活動等する中で労務管理等の知識も習得でき、情報収集や法令遵守につながる。	
	その他目標値	指標 採用者数	数値目標 4人
事業の目標 【2】	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 9 社	設定根拠…R4年度9社の実績 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等
	支援対象企業の変化	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善を図る。 求人活動等する中で労務管理等の知識も習得でき、情報収集や法令遵守につながる。	
	その他目標値	指標 採用者数	数値目標 3人
		目標値の内容⇒ 72 人	本事業への参加者見込み(R元年度9社で73人の実績を考慮)
		目標値の内容⇒ 58 人	本事業への参加者見込み(R元年度15社で98人の実績を考慮)

【備考】

別添資料の出典

「大阪労働局労働市場月報(令和4年12月号)の3中高年齢者職業紹介状況」  
「ハローワーク河内長野の管内の有効求人倍率等の推移」

※別添で補足する内容があれば添付してください。

**3 中高年齢者職業紹介状況**

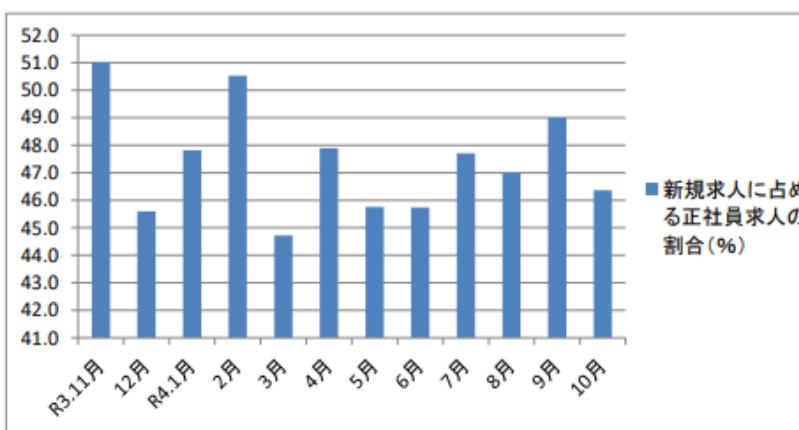
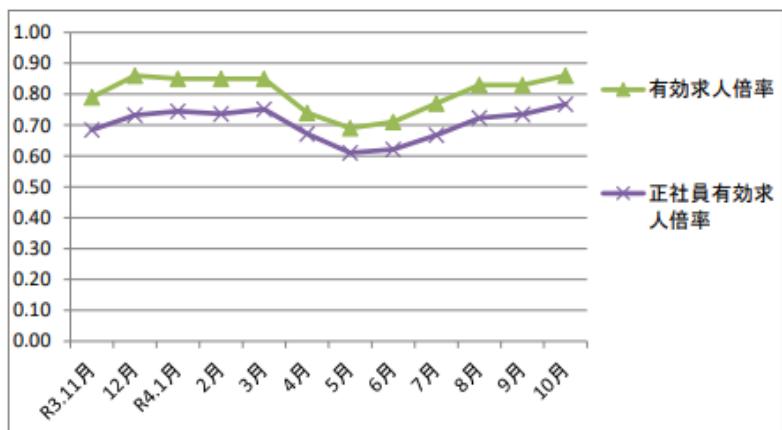
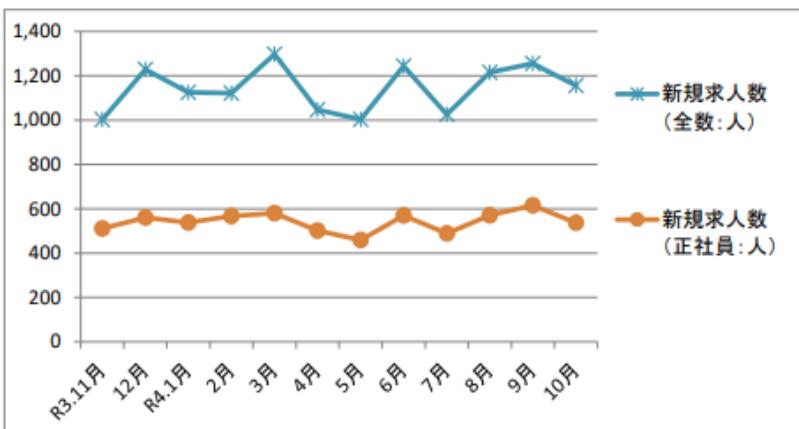
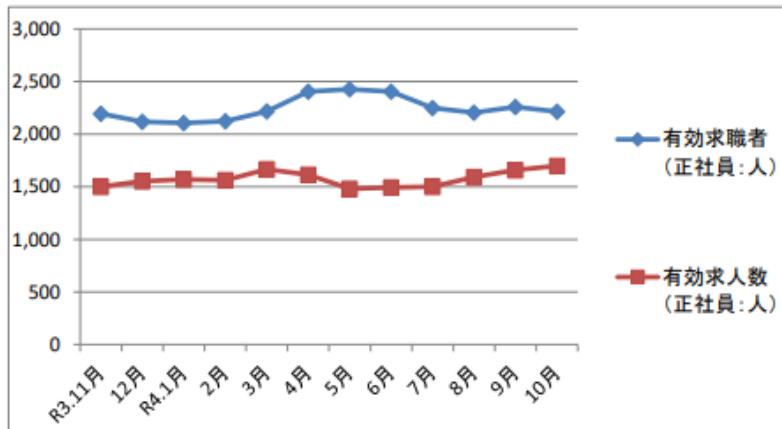
		月間有効求職者数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
			55歳以上		55歳以上		55歳以上		55歳以上
月 平 均	平成28年度	64,044	34,115	14,164	7,543	30,897	14,194	4,686	2,370
	29	64,172	34,634	13,901	7,537	28,963	13,750	4,765	2,460
	30	64,428	35,686	13,750	7,690	25,932	12,727	4,723	2,524
	令和元年度	66,682	37,637	13,866	7,948	23,444	11,986	4,238	2,315
	2	78,095	44,051	14,313	8,311	21,545	11,308	3,330	1,833
	3	87,697	50,676	15,254	9,166	20,801	11,394	3,513	1,989
月 別	令和3年10月	90,074	51,521	16,178	9,614	22,100	12,040	3,652	2,090
	11	89,364	51,298	14,384	8,480	20,762	11,462	3,741	2,137
	12	85,651	49,045	12,250	7,165	16,680	9,070	3,268	1,862
	令和4年1月	86,210	49,534	16,650	10,067	19,363	10,684	2,973	1,713
	2	86,944	50,149	15,429	9,207	22,324	12,968	3,275	1,872
	3	90,808	53,054	17,548	10,736	23,925	13,845	4,409	2,617
	4	95,450	57,237	21,427	14,178	21,422	11,876	4,067	2,399
	5	95,166	57,306	16,153	9,907	19,739	11,046	3,770	2,152
	6	93,166	56,224	15,408	9,267	21,166	12,215	4,022	2,387
	7	87,330	51,601	13,273	7,879	17,486	9,864	3,537	2,093
	8	85,622	50,078	14,144	8,340	17,234	9,807	3,283	1,981
	9	84,761	49,460	14,274	8,567	18,484	10,650	3,518	2,065
	10	<b>85,603</b>	<b>50,347</b>	<b>15,070</b>	<b>9,367</b>	<b>18,164</b>	<b>10,515</b>	<b>3,799</b>	<b>2,259</b>
対前月増減率(%)		1.0	1.8	5.6	9.3	▲1.7	▲1.3	8.0	9.4
対前年同月増減率(%)		▲5.0	▲2.3	▲6.8	▲2.6	▲17.8	▲12.7	4.0	8.1
安 定 所 別 ( 10 月 分 )	大 阪 東	6,323	3,673	999	628	1,165	717	240	148
	梅 田	8,709	4,826	1,477	853	2,464	1,306	340	194
	大 阪 西	4,882	2,705	928	535	1,333	771	235	136
	阿 倍 野	8,665	5,088	1,615	1,015	2,086	1,215	419	248
	淀 川	5,472	3,286	1,020	633	1,156	684	230	133
	布 施	7,695	4,488	1,203	752	1,450	779	293	179
	堺	7,885	4,556	1,413	875	1,476	854	333	187
	岸 和 田	2,559	1,594	434	273	514	321	131	86
	池 田	5,777	3,514	1,071	691	1,128	680	262	164
	泉 大 津	2,724	1,644	552	343	579	341	134	76
	藤 井 寺	3,279	1,952	532	329	601	339	151	89
	枚 方	6,479	3,887	1,189	780	1,408	879	326	200
	泉 佐 野	2,677	1,653	420	283	429	213	112	60
	茨 木	5,947	3,605	1,034	655	1,000	591	241	143
	河 内 長 野	2,416	1,536	449	292	<b>458</b>	292	<b>131</b>	83
	門 真	4,114	2,340	734	430	917	533	221	133

(注) 1. ▲は減少を示す。  
2. 各項目の数値は、一般フルタイムと一般パートタイムの合計。

有効求人倍率等の推移(河内長野所管内)

ハローワーク河内長野

	R3.11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求職者(正社員:人)	2,194	2,119	2,106	2,122	2,218	2,405	2,427	2,404	2,250	2,204	2,259	2,214
有効求人数(正社員:人)	1,501	1,552	1,569	1,563	1,666	1,614	1,481	1,492	1,501	1,593	1,659	1,699
有効求人倍率	0.79	0.86	0.85	0.85	0.85	0.74	0.69	0.71	0.77	0.83	0.83	0.86
正社員有効求人倍率	0.68	0.73	0.75	0.74	0.75	0.67	0.61	0.62	0.67	0.72	0.73	0.77
新規求人数(全数:人)	1,002	1,228	1,125	1,122	1,297	1,046	1,003	1,244	1,025	1,215	1,255	1,156
新規求人数(正社員:人)	511	560	538	567	580	501	459	569	489	571	615	536
新規求人に占める正社員求人の割合(%)	51.0	45.6	47.8	50.5	44.7	47.9	45.8	45.7	47.7	47.0	49.0	46.4



※令和3年9月以降の数値には、オンライン登録が含まれています。

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業の継続、企業価値の維持・向上の観点から重要となる事業継続計画（BCP）の策定を支援し、本地域での普及啓発を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、企業には、自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故など、緊急事態が発生した際の経営資産への影響を最小限にとどめるとともに、事業の継続や早期復旧が求められています。また、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも、BCP策定のニーズは高まっていると考えます。しかしながら、大阪府内における事業継続計画（BCP）を策定している企業数は全国的に見るとかなり少なく、本地域においても同様で、必要性は感じていても予期せぬ事態への事前準備が整っている企業はわずかであります。このような中で当会（河内長野市商工会・大阪狭山市商工会）は、事業継続力支援計画を令和4年4月から実施しており、関係各機関等と連携し中小企業・小規模事業者のBCP策定に関する取り組みを支援するとともに、本地域での普及啓発を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業・小規模事業者、BCP策定に関心のある事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大規模な自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故などが想定される中で、中小企業・小規模事業者の危機管理意識は高まっていると考えられる。今年度も引き続き積極的にBCPの普及啓発を行い、BCP策定への取り組みを支援する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年9月に、事業継続力支援計画でも連携している、あいおいニッセイ同和損害保険(株)の橋本博史氏、代理店の西沢保険企画 小澤俊明氏をお招きし、BCP構築のためのセミナーと簡易版BCPの策定ワークショップを実施した。セミナー・ワークショップ参加事業所数は18社。具体的なBCP策定の取り組みまで至った事業所数は4社。					
	反省点	中小企業、小規模事業者においては、大企業と比べるとBCPの認知度や策定に対する優先順位は低いと感じている。また地域的にも沿岸地域と比べて取り組みは進んでいない状況であり、引き続き、関係各機関と連携してBCP普及啓発に努めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①中小企業、小規模事業者向けBCP啓発セミナー・策定ワークショップ(9月頃) BCP啓発セミナーにおいて、BCPの概要やその必要性、災害シナリオ、具体的な災害対策、BCP作成ノウハウなど、BCP策定に係るイメージをつかんでいただき、自然災害に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の事業継続も想定した簡易版BCPの策定ワークショップを実施する。日程の都合上、セミナー・ワークショップに参加できなかった事業者には、巡回等で経営指導員が資料を提供し情報を発信する。					
	人材交流型	また、具体的なBCP策定に取り組む事業者には、専門家(外部機関)の派遣を行い、伴走型支援を実施する。 ※コロナ感染症の状況によっては、オンラインでの開催も検討する。					
	○ ハズブロ型	②普及啓発活動 普及啓発に係るリーフレットを活用し、より多くの企業がBCPに取り組めるように普及啓発を行う。BCPは1度の作成で永久に使用できるものではないので、外部機関と連携を取り継続的に支援を行う。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP		
		(a) 府施策連携：商-14番 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 (b) 広域連携：隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において連携することにより、幅広い地域での事業周知が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：より本格的なBCPの策定へ繋げていける。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①BCP啓発セミナー・策定ワークショップ 18社 (うち伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数 4社) ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになる。 自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながる。					
	その他目標値	指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数		数値目標	18社	
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		22	社	(小計)		767,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	767,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	767,600	円	×	1.00	=	767,600	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	河内長野市商工会		383,800 円		11	支援企業数 河内長野市商工会		
		大阪狭山市商工会		383,800 円		11	: ①11社(うちハンズオン2社) ② 1,400社		
				円			大阪狭山市商工会		
				円			: ①11社(うちハンズオン2社) ② 1,100社		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	①BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。啓発セミナー・策定ワークショップ 18社 ②普及啓発活動 メール配信、HP掲載、DM、関係団体を通じたチラシの配布等。	
	支援対象企業の変化	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになる。自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながる。		
	その他目標値	指標	簡易版BCPの策定に取り組んだ事業者数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	③BCP策定に興味のある事業所を各市の広報やSNS、商工会報などで広く募集し周知をする。 具体的なBCP策定に取り組んだ事業者 4社	
	支援対象企業の変化	BCPの必要性を理解し、BCP策定についての対策が必要だと認識できるようになる。自社の実態を把握することができ、非常時のマニュアルを明確化することで、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上につながる。		
	その他目標値	指標	伴走型支援を行い具体的なBCP策定に取り組んだ事業者数	数値目標

【備考】



6. 経費支出計画書（経費内訳）

河内長野市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	331	25,000	8,275,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	20	40,000	800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	38	20,000	760,000	
記帳支援	41	25,000	1,025,000	
労務支援	113	20,000	2,260,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	10	20,000	200,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	3	20,000	60,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	15	20,000	300,000	
コスト削減計画作成支援	40	20,000	800,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	35	20,000	700,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	331	10,000	3,310,000	
小 計	-		20,410,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	0	0	
税務相談※	17	408,000	
金融相談	12	288,000	
労務相談	12	288,000	
その他相談	12	288,000	
小 計	53	1,272,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		31,136,432